

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0468

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	建設分野における国際協力、連携の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海外プロジェクト推進課、国際政策課、環境政策課	海外プロジェクト推進課長 宮坂 祐介	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日公表) インフラシステム輸出戦略(平成25年5月17日公表)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国等におけるインフラ整備を通じた持続可能な社会経済開発等に協力し、相手国とのパートナーシップの構築を図ること及び本邦建設技術等の海外展開による我が国経済成長に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、相手国の課題を共有し本邦技術・ノウハウ・制度の紹介等を行う政府間協議の実施や、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成促進のためのセミナー等の開催、本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査、相手国の課題やニーズを把握する調査、官民が一体となって戦略的に海外展開を進めるために必要となる一元的な情報収集・分析を行うもの。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	209	486	446	379	446
		補正予算	51	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		260	486	446	379	446
	執行額		237	446	428	-	-
	執行率(%)		91%	92%	96%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	92%	96%	-	-
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	経済協力調査委託費	183	243	・2019年8月にアフリカ開発会議(TICAD7)が開催されるなど、開発需要が大きいアフリカ地域での本邦企業受注増を目指し、アフリカ諸国のインフラ整備を取りまく情勢(各国の行政課題、インフラ整備の現状、今後の計画、法制度の整備状況等)を重点的に調査するため。また、本邦企業の意見も聴きつつ、日本企業が参画可能なプロジェクト案件を調査、相手国政府に提案するため。 ・日本の受注実績が少ない運営・維持管理(O&M)、ダム再生等の新たな分野やスマートシティのプロジェクトの案件調査を実施するため。			
	政府開発援助経済協力調査委託費	137	121				
	庁費	4	7				
	政府開発援助庁費	52	72				
	諸謝金	1	1				
	その他	2	2				
計	379	446					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
				32年度	30年度	31年度	32年度		
	平成32年度までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆円	3.5	2.9	-	-	-
			目標値	兆円	5.4	6.4	7.2	-	9
			達成度	%	65	45	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インフラシステム輸出戦略(H25.5.17)別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通(7兆円)」及び「基盤整備(2兆円)」の分野に係る合計値9兆円を目標値として設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
				30年度	31年度	32年度			
	平成30年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を25回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数	成果実績	回	15	20	-	-	-
			目標値	回	24	25	25	-	25
			達成度	%	63	80	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において25件を目標値として設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
				30年度	31年度	32年度			
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件	41	44	-	-	-
			目標値	件	47	49	50	-	50
			達成度	%	87	90	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において50件を目標値として設定。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
				31年度	32年度				
	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進のために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数		活動実績	件	25	31	-	-	-
			当初見込み	件	25	25	25	25	25
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度	
				32年度	30年度	31年度	32年度		
	我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)	実績値	兆円	3.5	2.9	-	-	-	
		目標値	兆円	5.4	6.4	7.2	-	9	
	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	実績値	回	41	44	-	-	-	
		目標値	回	47	49	50	-	50	
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数	実績値	回	15	20	-	-	-	
		目標値	回	24	25	25	-	25	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、平成32年において9兆円を目標値として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。				
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国全体の政策課題に照らし、インフラシステム海外展開、多国間・2国間協議を通じた政策協議等は国が主導して検討すべき分野に重点化して実施しており、国民・社会のニーズと合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム輸出戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。すなわち、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、例え一社応募であっても支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争については、適切な積算による予定価格を用いて契約を行っており妥当である。また一般競争入札についても、最も経済的な事業者による執行を実施しているところ。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・使途となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注にあたり、コスト削減やより透明性・公平性を確保するよう努めている。具体的には、説明書を配布したものの応札しなかった業者へのアンケート調査の実施結果を踏まえ、同種業務の検討や、業務説明会の実施等、一者入札を可能な限り減らす取組を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設分野については成果実績も着実に推移しており、概ね良好である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの件数を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に十分活用されている	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
		-		-
点検・改善結果	点検結果	ASEAN諸国やアフリカ諸国、トルコ等重点国について、効果的なトップセールスやセミナー開催、JICA研修の受け入れを行うとともに、さらなる相手国との協力関係の深化、我が国の強みとなる技術・工法の海外展開を推進するよう努めている。		
	改善の方向性	引き続き、事業効果をしっかりと検証しつつ、継続的な会議開催、本邦企業へのヒアリング等により随時情報を収集し、費用対効果の高い国・分野等を分析し、重点的な事業展開を図っていく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

改善の内容 川下部分での具体的成果(本邦企業の優れた技術力を活かした案件形成)に結びつくよう、海外のニーズを的確に把握・分析し、優先順位に基づく対象地域・国・分野の重点化を行うなど、川上部分からの戦略的な事業遂行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

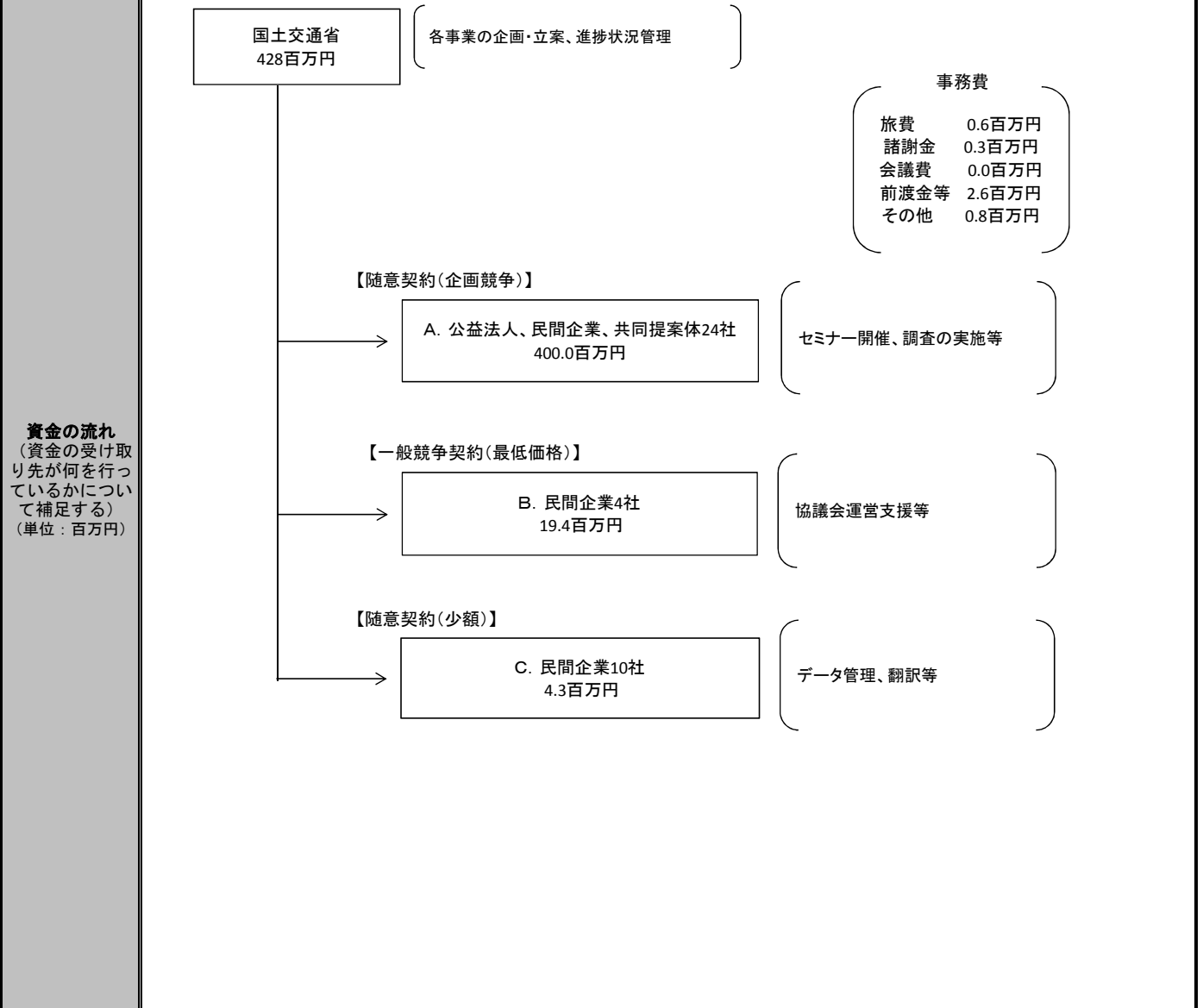
マスタープラン等最も川上段階の計画への提案に加え、その後の事業計画策定段階においても、経験豊富な国交省が提案を行う。また、ODA案件においては、我が国企業が優位性を持つ技術の活用可能性について各方面へのヒアリング調査を行い、より可能性の高い地域・国を特定し働きかけを行うなど、本邦企業の受注獲得を促進する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	063	平成23年度	028	平成24年度	032	平成25年度	466
平成26年度	446	平成27年度	459	平成28年度	471	平成29年度	460
平成30年度	国土交通省 (0469)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.一般社団法人 国際建設技術協会			B.プルーヴ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費、印刷製本費等	31.7	人件費	平成30年度 我が国の競争国等における「インフラ輸出海外展開戦略」に関する情報収集業務に係る直接人件費	7.2
人件費	平成30年度 海外社会資本整備に係る建設技術比較検討調査業務に係る直接人件費	19.5	その他	印刷製本費等	0
計		51.2	計		7.2
C.株式会社パラジャパン			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	国際業務(建設関係)に関する英文原稿等確認訂正業務及び翻訳業務に係る人件費	1.5			
計		1.5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 国際建設技術協会	3010005018587	平成30年度 海外社会資本整備に係る建設技術比較検討調査業務	51.2	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	平成30年度 防災・水インフラ分野の海外展開に関する資料収集・作成及び協力可能性調査業務 建設技術研究所・建設技研インターナショナル共同提案体(代表者:(株)建設技術研究所)	7010001042703	平成30年度 防災・水インフラ分野の海外展開に関する資料収集・作成及び協力可能性調査業務	45.3	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
3	平成30年度 海外における交通インフラ事業に関する基礎情報調査及び新規案件形成等検討業務 共同提案体(代表者:日本工営株式会社)	2010001016851	平成30年度 海外における交通インフラ事業に関する基礎情報調査及び新規案件形成等検討業務	45.3	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	みずほ総合研究所株式会社	5010001021403	平成30年度 海外のインフラメンテナンス事業等への本邦企業参画支援検討業務	45	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	株式会社 野村総合研究所	4010001054032	平成30年度 ASEAN・南アジア等における都市開発・住宅分野の海外展開基礎調査業務	36.3	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
6	平成30年度 ヤンゴン交通渋滞・交通安全対策実施支援業務 共同提案体(代表者:日本工営株式会社)	2010001016851	平成30年度 ヤンゴン交通渋滞・交通安全対策実施支援業務	31.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	日本工営株式会社	2010001016851	平成30年度 アフリカ諸国における都市課題解決検討業務	20	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
8	平成30年度 アジア・太平洋地域における地理空間情報インフラ整備推進方策検討業務 共同提案体(代表者:(株)国際航業)	9010001008669	平成30年度 アジア・太平洋地域における地理空間情報インフラ整備推進方策検討業務	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	一般社団法人 国際建設技術協会	3010005018587	平成30年度 諸外国におけるインフラ事業動向分析及びハイレベル会合等企画立案業務	16.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	平成30年度 TICAD7(第7回アフリカ開発会議)開催に向けたインフラ展開促進支援等業務共同提案体(代表者:みずほ総合研究所株式会社)	5010001021403	平成30年度 TICAD7(第7回アフリカ開発会議)開催に向けたインフラ展開促進支援等業務	16.5	随意契約 (企画競争)	5	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ブルーヴ株式会社	9010401091075	平成30年度 我が国の競合国等における「インフラ輸出海外展開戦略」に関する情報収集業務	7.2	一般競争契約 (最低価格)	5	74.1%	
2	株式会社オーエムシー	9011101039249	平成30年度 海外要人招聘等支援業務	5.1	一般競争契約 (最低価格)	2	66.1%	
3	日通旅行株式会社	4010601042469	平成30年度 日トルコ地震防災セミナー支援業務	4.3	一般競争契約 (最低価格)	1	53.9%	
4	株式会社ニーズ	8010401075772	平成30年度 海外展開情報データ構築補助等業務	2.7	一般競争契約 (最低価格)	7	70.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パラジャパン	5020001045871	国際業務(建設関係)に関する英文原稿等確認訂正業務及び翻訳業務	1.5	随意契約 (少額)	1	100%	
2	株式会社パラジャパン	5020001045871	H30年度 国際会議等の議事録作成業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
3	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	駐劄日本大使と国土交通大臣との意見交換会開催業務	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	
4	株式会社サンポー	1010401011569	シュレッダー購入	0.5	随意契約 (少額)	1	100%	
5	株式会社明祥	5010601006745	グリーティングカード・海外発送用封筒の作成及び発送	0.4	随意契約 (少額)	1	100%	
6	松岡紙業株式会社	7080101009694	海外プロジェクト推進課で保有する行政文書等の溶解処理業務(その2)	0	随意契約 (少額)	1	100%	
7	松岡紙業株式会社	7080101009694	海外プロジェクト推進課で保有する行政文書等の溶解処理業務	0	随意契約 (少額)	1	100%	
8	(株)ホンヤク社	3010401084786	国際業務(建設関係)に関する中国語原稿翻訳業務	0	随意契約 (少額)	1	100%	
9	(株)ホンヤク社	3010401084786	平成30年度 国際行事関係資料等の翻訳業務	0	随意契約 (少額)	1	100%	
10	(株)ホンヤク社	3010401084786	平成30年度 海外出張関係資料等の翻訳業務	0	随意契約 (少額)	1	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0469

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	交通関係国際会議等に必要経費			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	昭和13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課			課長 服部 真樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通分野に係る環境問題、セキュリティ問題等、一国のみでは解決が困難な地表的規模の課題について、ITF(国際交通フォーラム)やAPEC(アジア太平洋経済協力)等と連携を図りながら、国際的な協調・連携の下で戦略的な取り組みを推進する。また、高齢化による影響や緊迫した財政下における施策の実行等各国がかかえる共通の課題等について他国の先進的な取り組みの情報を共有しその解決を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	交通分野全体にわたる国際的な枠組みであるITFやAPECの下に設置された交通大臣会合等を積極的に活用し、交通分野における世界的な課題の解決を図る。また、これらの国際的な枠組みを活用し、世界における我が国の存在感の維持・拡大を図るとともに、我が国の高質な交通インフラの普及に向けた効果的な取り組みを行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	154	58	57	47	57		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		154	58	57	47	57		
	執行額		137	45	35	-			
	執行率(%)		89%	78%	61%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	78%	61%	-			
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国際交通フォーラム拠出金	33	33	交通分野に係る国際的枠組みを活用して本事業を推進するため増額					
	庁費	6	15						
	職員旅費	6	8						
	委員等旅費	2	2						
	諸謝金	0.3	0.3						
	計	47	57						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深堀の調査事業につながった案件発掘/形成調査(国土交通省実施)の件数を55件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深堀の調査事業につながった案件発掘/形成調査(国土交通省実施)の件数を55件まで引き上げる。	成果実績	件	41	44	-	-	-
			目標値	件	47	49	51	-	55
			達成度	%	87	90	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標値として設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を28回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数。	成果実績	件	15	20	-	-	-
			目標値	件	24	25	26	-	28
			達成度	%	63	80	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において28件を目標値として設定。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額。		成果実績	兆円	3.5	3.6	-	-
		目標値	兆円	5.4	6.4	7.4	-	9	
		達成度	%	65	56	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インフラシステム輸出戦略(H25.5.17)別紙「インフラシステム主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通(7兆円)」及び「基盤整備(2兆円)」の分野に係る合計値9兆円を目標値として設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	毎年度、ITF・APEC等国際会議にて、日本側の主張を発信する数を12件とする。	ITF・APEC担当大臣会議及び付随会合において日本側の主張を表明した数。		成果実績	件	12	6	9	-
		目標値	件	12	12	12	-	12	
		達成度	%	100	50	75	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後、確実に日本側の主張を発信していくため、毎年度12件を目標として設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	国際的な協調・連携を推進するために行ったAPEC、ITFなどの国際会議等に関連する事業の発注件数。			活動実績	件	2	1	1	-
		当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/国際会議等に関連する事業の発注件数			単位当たりコスト	百万円	69	45	35	-
		計算式	/	137百万円/2件	45百万円/1件	35百万円/1件	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高および交通関連企業の海外受注高)		実績値	兆円	3.5	3.6	-	-
			目標値	兆円	5.4	6.4	7.4	-	9
		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘の調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数		実績値	件	41	44	-	-
			目標値	件	47	49	51	-	55
	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数。		実績値	件	15	20	-	-	
	目標値	件	24	25	26	-	28		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、平成32年度において9兆円を目標値として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	二国間、多国間での課題解決の場を活用した事業であり、国民や社会のニーズに合致
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間の協力・連携のための事業で、国が行うべき事業
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラシステム輸出戦略(28年5月改定)に記載のトップセールス事業であり、優先度は高い
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	今後も引き続き競争性を確保し、事業者選定を行う
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札によりもっとも経済的な事業者による執行を実施
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った費目・用途となっている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	建設分野における海外インフラ受注額は、目標達成に向けて順調に進捗・推移しているものの、交通分野における海外インフラ受注額は、目標に近い実績を示さなかったため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	我が国が国際会議関連で実施した事業数を実績としている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国際会議で事業結果を活用している
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議等の場で積極的に我が国の主張を発信することにより国際社会における存在感をアピールし、また、機会を捉え、相手国政府要人との会談を通じ閣僚・政務の精力的なトップセールス等を実施した結果、本邦企業の受注につながっている。 本邦通訳会社を通じて、仕様書条件を満たす通訳者を手配できる現地業者を探したが見当たらなかった。経費削減のため、他の手段でも現地業者を探す方策を検討する必要がある。 	
	改善の方向性	本邦通訳会社を通じた現地業者の照会以外の現地通訳者確保のための手段を模索する等、経費削減のための方策を検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	今後も引き続き競争性を確保した適切な執行で経費を削減しつつ、事業の有効性を検証し効果的な事業を実施すること。また、国際会議は相手国の事情等の原因があることと史料するが、前年に比べ執行率が低下しているため、計画的な執行を行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き適切な執行のもと事業を実施するとともに、国際会議等における関係国との調整状況を勘案しつつ計画的な執行を行う。		
備考			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0470

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課			課長 服部 真樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①アジアをはじめとする海外の旺盛な需要を取り込み、我が国企業の受注につなげるとともに、相手国経済の発展・安定化にも貢献するため、インフラシステム輸出を推進する。 ②新興国等との交通分野における国際協力、連携、交流等の強化による信頼関係の構築を通じ、諸課題の解決を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①トップセールスの展開、我が国技術の活用につなげる案件発掘・形成調査、実証実験等により日本企業の海外展開を支援する。また、我が国の技術や規格の国際標準化に向けた国際機関への働きかけや、相手国におけるセミナー、研修等に取り組む。 ②日ASEAN交通連携に基づく「日ASEAN交通大臣会合」や中国・韓国等二国間の交通次官級会合等、多国間・二国間協議を開催し、政策協調や課題の解決を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	959	959	920	1,299	1,640		
		補正予算	53	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	100	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,112	959	920	1,299	1,640		
	執行額		936	897	833	-	-		
	執行率(%)		84%	94%	91%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	94%	91%	-	-		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	経済協力調査委託費	1,074	1,272	・インフラシステム輸出を推進するための事業の拡充による増額 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」1,599					
	庁費	118	194						
	職員旅費	88	140						
	委員等旅費	9	13						
	政府開発援助委員等旅費	6	6						
	その他	4	15						
	計	1,299	1,640						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を55件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数。	成果実績	件	41	44	-	-	-
			目標値	件	47	49	51	-	55
			達成度	%	87	90	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標として設定。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度まで円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を28回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数。		成果実績	件	15	20	-	-
		目標値	件	24	25	26	-	28	
		達成度	%	63	80	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において28件を目標値として設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
平成32年度までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額。	成果実績		兆円	3.5	3.6	-	-	-
		目標値	兆円	5.4	6.4	7.4	-	9	
		達成度	%	65	56	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インフラシステム輸出戦略(H25.5.17)別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通(7兆円)」及び「基盤整備(2兆円)」の分野に係る合計値9兆円を目標として設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査の件数	活動実績			件	7	10	11	-	-
	当初見込み		件	7	10	11	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
政務レベルによるトップセールス件数	活動実績			件	69	79	53	-	-
	当初見込み		件	69	86	79	81	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	経済協力調査委託費の執行額/翌年につながった案件発掘・形成調査の件数			百万円	103	70	59	-	
			計算式	/	727百万円/7件	702百万円/10件	648百万円/11件	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)		兆円	3.5	3.6	-	-	-
			目標値	兆円	5.4	6.4	7.4	-	9
		定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数		件	41	44	-	-	-
			目標値	件	47	49	51	-	55
		定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数		件	15	20	-	-	-
	目標値	件	24	25	27	-	28		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム輸出戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札で一者応札となっている点は改善すべき
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・使途となっている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者入札を可能な限り減らすべく、入札しなかった業者へのアンケート調査を実施し、結果を踏まえ、平易な提案書の作成や過去の調査資料を開示する等、対応策を実施	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	建設分野における海外インフラ受注額は、目標達成に向けて順調に進捗・推移しているものの、交通分野における海外インフラ受注額は、目標に近い実績を示さなかったため
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度を初期値として、目標を設定したところ
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に十分活用されている
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・国際協力・連携等の推進にあたり、多国間会議、二国間会議を積極的に開催し、セミナー・研修等を継続的に開催することにより各国との連携を強化している。こうした機会を捉え、相手国政府要人との会談を通じ関係・政務の精力的なトップセールス等を実施した結果、本邦企業の受注につながっている。 ・事業の効率性に関して、昨年のレビューから一般競争等による一者応札となっている契約は減少したが、引き続き改善すべき。
	改善の方向性		一般競争入札等による支出のうち、一者応札となった点は、対応企業が応札しなかった理由(公告期間や時期等)についてアンケートを実施し、今後の対策について検討する。
外部有識者の所見			
投資回収の観点からは、アウトカムに、「国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注件数」、単位当たりコストに「予算額/国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注件数」を追記してはどうでしょうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	引き続き、事業効果を検証しつつ実施するとともに、コストに応じた成果を更に見えやすくするため、入札に至った件数の単位当たりコストの算出等を検討すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行善等改善	海外インフラ受注件数は案件ごとに受注額の濃淡が大きく、一概に単位当たりコストを算出することは困難であるため、代替え指数として円借款に至った件数と予算額から単位当たりコストを算出し、コストに応じた成果を更に見えやすくする等、次年度レビューにおいて検討を行う。		

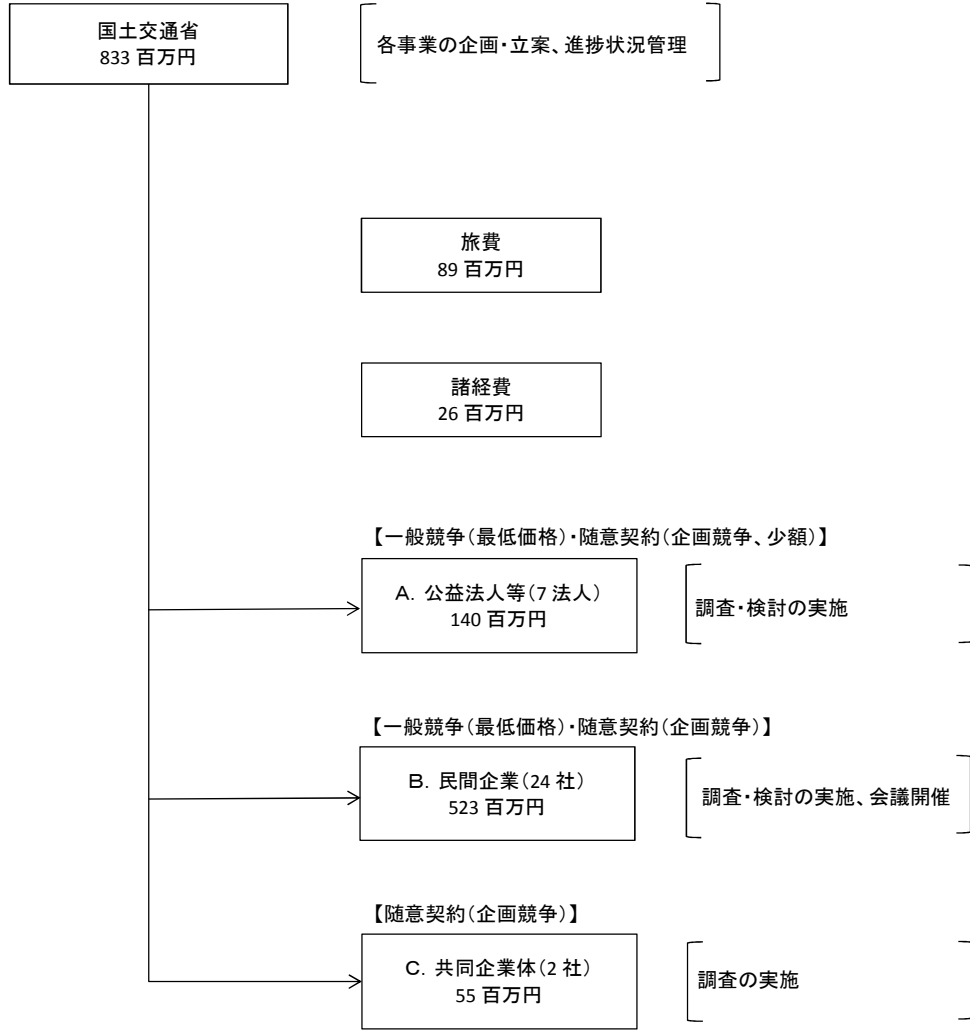
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	43	平成23年度	56	平成24年度	52	平成25年度	468
平成26年度	448	平成27年度	461	平成28年度	473	平成29年度	0462
平成30年度	国土交通省 (0463)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般財団法人国際臨海開発研究センター			B.The Northeast Maglev		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	直接人件費	15	人件費	直接人件費	165
	その他	旅費、通訳費、諸経費等	31	その他	旅費、諸経費等	34
	計		46	計		199
	C.株式会社三菱総合研究所 公益財団法人鉄道総合技術研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	直接人件費	23				
その他	旅費、通訳費、諸経費等	31				
計		54	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	ASEAN諸国の港湾における航路・泊地の埋没対策支援検討委託業務	17	随意契約 (企画競争)	1	102%	-
2	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	ロシア極東における港湾事業への参入促進検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	93%	-
3	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	日ASEAN交通連携に基づくドライポート物流効率化に係る調査提案事業	11	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
4	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	ロシア連邦における空港新規参入動向調査	6	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	-
5	一般社団法人海外運輸協力協会	3010005013299	平成30年度日ASEAN交通連携に基づく交通行政施策立案支援事業	13	一般競争契約 (最低価格)	2	89%	-
6	一般社団法人海外運輸協力協会	3010005013299	日ASEAN交通連携に基づくバリアフリー・障害者対策に係る調査提案事業	10	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
7	一般社団法人海外運輸協力協会	3010005013299	日ASEAN交通連携に基づく交通統計情報専門家会合の実施運営事業	4	一般競争契約 (最低価格)	4	64%	-
8	一般社団法人海外運輸協力協会	3010005013299	ASEAN諸都市のTOD推進に関する国交省・ITF共同ワークショップ実施運営事業	4	一般競争契約 (最低価格)	3	63%	-
9	一般社団法人海外運輸協力協会	3010005013299	中国の政治・経済情勢等の調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	一般社団法人海外運輸協力協会	3010005013299	「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2018」の推進に係る政策立案に係る調査・分析業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	一般財団法人研友社	9012405000111	我が国鉄道の海外展開に係る人材育成事業	13	随意契約 (企画競争)	1	98%	-
12	一般財団法人研友社	9012405000111	鉄道品質マネジメント規格への対応方策検討調査	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
13	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	4010005004660	ASEANにおける自動車の交通安全・環境保全施策策定のプロセス改善事業	16	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	-
14	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	海外気象調査事業	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
15	一般財団法人日本海事協会	7010005016678	海事分野におけるIoT利用促進に向けた認証制度構築に係る調査	8	随意契約 (企画競争)	1	74%	-
16	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会	6010405008978	ASEANにおけるGLP会議開催支援事業	4	一般競争契約 (最低価格)	2	106%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	The Northeast Maglev	-	米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査	199	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	米国におけるPPPを用いたインフラ整備等に対する本邦企業の参画可能性に係る調査業務	20	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
3	株式会社野村総合研究所	4010001054032	サウジアラビアにおける交通関連インフラプロジェクトの案件発掘基礎調査	20	随意契約 (企画競争)	6	99%	-
4	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	海外鉄道PPPにおける適切な事業実施体制等に関する調査	36	随意契約 (企画競争)	3	124%	-
5	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	鉄道分野における諸外国の入札、調達手続や国際ルール等を踏まえた入札、調達手続のあり方に関する調査	33	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
6	アクセンチュア株式会社	7010401001556	中堅・中小企業の海外展開支援に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査業務	29	随意契約 (企画競争)	6	99%	-
7	J-DeEP技術研究組合	4010405011380	ミャンマーの沖合石油ガス開発に資する浮体技術を利用したサブライベースに関する事業化可能性の検討	28	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
8	日通旅行株式会社	4010601042469	第16回日ASEAN次官級交通政策会合の実施運営事業	21	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	-
9	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	都市公共交通システムの海外展開に向けた調査業務	15	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
10	株式会社日通総合研究所	3010401051209	シベリア鉄道の貨物輸送の利用促進に向けた実証実業等による調査委託業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
11	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	鉄道車両産業の課題への対応に係る調査	15	一般競争契約 (最低価格)	1	76%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所 公益財団法人鉄道総合技術研究所	-	日EUの鉄道分野における技術協力の可能性調査	45	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	一般財団法人国際臨海開発研究センター 一般財団法人港湾空港総合技術センター	-	ベトナム国における港湾維持管理基準等作成に関する協力推進検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0471

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国際社会における交通連携の確保			担当部局	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課			課長 服部 真樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア、アフリカを含む途上国の交通問題について、環境、安全などの国際的視点から特に速やかな対応が求められる諸課題の解決を図るための取り組みを支援することにより、国際社会における交通連携の確保を図り、我が国の国益や企業活動を確保する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	海運事故を減少させるための安全制度の改善、原油等の海上輸送にとって不可欠な海賊対策能力等の向上、航空機爆破テロを未然に防止するための航空セキュリティ体制構築、途上国の環境に対する行動計画の実施等、諸課題の解決に向けて途上国等の関係者を対象に現地セミナーや専門家会合、ベストプラクティス集やマニュアルの作成、現地調査を踏まえた対策の検討等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	47	41	39	40	52			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	47	41	39	40	52			
		執行額	44	35	29	-				
		執行率(%)	94%	85%	74%	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	85%	74%	-				
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	政府開発援助庁費	31	32	途上国の交通問題解決に向けた取り組みをより一層支援し、本事業を推進するため増額。						
	政府開発援助職員旅費	5	8							
	政府開発援助経済協力調査委託費	4	12							
		計	40	52						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を55件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数。	成果実績	件	41	44	-	-	-	
			目標値	件	47	49	51	-	55	
			達成度	%	87	90	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標値として設定。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を28回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数。	成果実績	件	15	20	-	-	-	
			目標値	件	24	25	26	-	28	
			達成度	%	63	80	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において28件を目標値として設定。									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額。		成果実績	兆円	3.5	3.6	-	-
		目標値	兆円	5.4	6.4	7.4	-	9	
		達成度	%	65	56	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インフラシステム輸出戦略(H25.5.17)別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通(7兆円)」及び「基盤整備(2兆円)」の分野に係る合計値9兆円を目標として設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	毎年度、日ASEAN交通連携における活動成果件数を2件とする。	日ASEAN交通大臣会合共同声明に盛り込まれた成果の数		成果実績	件	1	2	2	-
		目標値	件	2	2	2	-	2	
		達成度	%	50	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から今後着実に成果を積み重ねることを目指して、毎年度2件を目標値として設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	国際社会における交通連携を確保するために行った調査、研修、国際会議等の発注件数。	活動実績		件	7	7	6	-	-
		当初見込み	件	7	7	7	7	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/調査、研修、国際会議等の発注件数	単位当たりコスト		百万円	6	6	5	-	
		計算式	/	44百万円/7件	41百万円/7件	29百万円/6件	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)。		実績値	兆円	3.5	3.6	-	-
			目標値	兆円	5.4	6.4	7.4	-	9
		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数。		実績値	件	41	44	-	-
			目標値	件	47	49	51	-	55
	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数。		実績値	件	15	20	-	-	
	目標値	件	24	25	26	-	28		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、平成32年において9兆円を目標値として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海賊対策等、国民や社会のニーズを反映した事業
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	二国間、多国間での取組みであり、国が実施すべき事業
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際的に関心の高い問題の解決等を図る事業
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争による一者応札となっている点は改善すべき
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業による執行を実施
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った費目・使途となっている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者入札を可能な限り減らすべく、入札しえなかった業者へのアンケート調査を実施し、結果を踏まえ、平易な提案書の作成や過去の調査資料を開示する等、対応策を実施	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	建設分野における海外インフラ受注額は、目的達成に向けて順調に進捗・推移しているものの、交通分野における海外インフラ受注額は、目標に近い実績を示さなかったため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定していた事業を全て実施している
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数年事業であり、結果は十分活用されている
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・国際的な諸課題の解決を図り、我が国の国益や企業活動を確保するとともに、国際貢献を重ねることで対象国の理解促進や我が国の質の高いインフラをアピールした結果、本邦企業の受注につながっている。 ・事業の効率性に関して、昨年のレビューから一般競争等による一者応札となっている契約は減少したが、引き続き改善すべき。	
	改善の方向性	一般競争入札等による支出のうち、一者応札となった点は、対象企業が応札しなかった理由(公告期間や時期等)についてアンケートを実施し、今後の対策について検討する。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	経費削減を図るべく、一者応札案件について改善すべき。また、一者応札の理由を検証し、可能な限り複数応札となるよう発注における競争性を確保すること。
---------------------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改	一者応札の理由を検証し、可能な限り複数応札となるよう必要な措置を講じ発注における競争性の確保を行う。
------------------	--

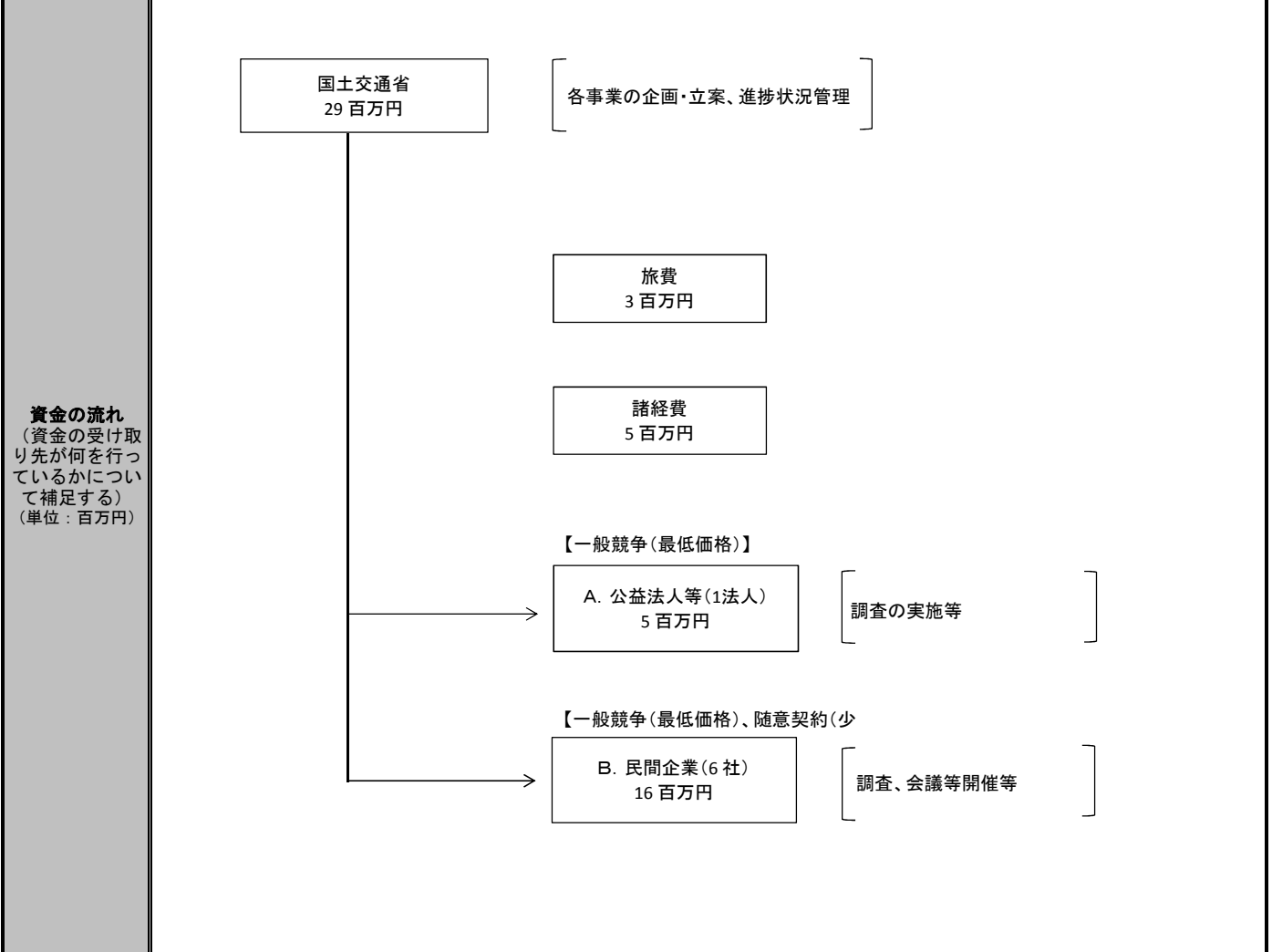
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-66
平成26年度	449	平成27年度	462	平成28年度	474	平成29年度	0463
平成30年度	国土交通省 (0464)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.一般社団法人海外運輸協力協会		B.株式会社ジャッツ		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	1	人件費	直接人件費	1
その他経費	旅費、会議費、諸経費等	4	その他経費	旅費、通訳、会議費等	5
計		5	計		6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人海外運輸協力協会	3010005013299	日ASEAN交通連携に基づく環境専門家会合の実施運営事業	5	一般競争契約 (最低価格)	4	69%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャッツ	8010701011345	ミャンマー連邦共和国における日本式の自動整備士育成方法普及に向けた本邦招へい事業	4	一般競争契約 (最低価格)	3	75%	-
2	株式会社ジャッツ	8010701011345	エコエアポートに係るASEAN担当者研修の実施運営業務請負	2	一般競争契約 (最低価格)	2	65%	-
3	日通旅行株式会社	4010601042469	航行安全対策の推進に関する日ASEAN地域会合運営支援業務	4	一般競争契約 (最低価格)	4	85%	-
4	株式会社プロスパーコーポレーション	4010401079884	ASEAN地域における「グリーンシップ戦略」の策定に向けた実践的調査	2	一般競争契約 (最低価格)	2	70%	-
5	株式会社オーエムシー	1012401002011	日ASEAN交通連携ウェブサイトの運用・保守業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社オーエムシー	1012401002011	日ASEAN交通連携ウェブサイトの改修業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社トツパントラベルサービス	3010401019701	巡視船のインドネシア寄港に伴うレセプションの手配	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
8	日本工営株式会社	2010001016851	ヤンゴン国際空港キャパシティ推計業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0472

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国際港湾機関分担金			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業港湾課国際企画室			室長 山本 大志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	閣議決定を経て加盟				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術の国際スタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾に関連した国際的な機関への分担金。現在、国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)に加盟しており、各機関の規約で定められた年会費を支払うもの。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2	2	2	2	2		
	執行額	2	2	2	2	2			
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国際航路協会等分担金	2	2						
	計	2	2						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	世界の港湾の時流・政策の国内施策への導入及び我が国が国際港湾関連技術の国際スタンダード化を推進し、今後も情報収集及び働きかけを行うとともに、各機関、1名以上の日本人幹部を派遣する。	幹部職員に占める日本人の数の数	成果実績	人	3	3	3	3	-
			目標値	人	3	3	3	3	-
			達成度	%	100	100	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PIANC HP: http://www.pianc.org/ IAPH: http://www.iaphworldports.org/ ICHICA: http://www.jacms.or.jp/index.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	これら国際機関において、我が国が主導権を執り、発言力を維持するために一定割合以上の日本人幹部を派遣する。	(当該国際機関に派遣している日本人幹部職員数の総和)/(当該国際機関の幹部職員数の総和)	成果実績	%	17	17	17	17	-
			目標値	%	17	17	17	17	-
			達成度	%	100	100	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PIANC HP: http://www.pianc.org/ IAPH: http://www.iaphworldports.org/ ICHICA: http://www.jacms.or.jp/index.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)の総会等参加回数	活動実績	回	5	5	5	-	-	
		当初見込み	回	5	5	5	5	5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/総会等参加回数	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.4	0.4	0.4		
		計算式	百万円/参加回数		2/5	2/5	2/5	2/5	

政策評価	政策	12 国際協力、連携等の推進								
	施策	43 国際協力、連携等を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術の国際スタンダード化を推進し、以って我が国の利益に資するものとする。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	港湾の世界的動向を把握し、国内港湾施策に反映するとともに、港湾関連技術基準の国際標準化に資する取り組みを進めている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際協定・国際標準化への働きかけは中央政府が実施する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	多数の国・港湾関連団体が参加する国際機関であり、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各国際機関の規約で定められた分担金の支払いのみであり、最低限の支出である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国際荷役調整協会への支出では、日本国内部会を通すが、日本国内部会は日本国内の会員の会費をとりまとめているだけである。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国連機関の諮問機関であり、多数の国が参加する機関に限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各機関に対し、効率的な運営をするよう働きかけをしている。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績を上げている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国際機関の規約で定められた分担金の支払いのみであり、最低限の支出である。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績である。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各機関で策定されたガイドライン等は、我が国の港湾活動等でも活用されている。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	これら港湾に関連する機関が国際的に影響力を持つことを鑑みると、これらの機関に引き続き加盟することは、世界の港湾の潮流・政策をいち早く把握し、我が国が主導権を執り、発言力の維持につながる点で国益に資する。予算については、評議会等で審議されたのち、総会で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の債務として負担せざるを得ない。					
	改善の方向性	積極的に各機関の運営に関わるとともに、各機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
特段の所見なし。(長谷川太一)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業内容が国際約束で決められた分担金の支出であり、見直しの余地がないことから、現状どおりとする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、これら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策に関する情報収集や国内港湾施策への反映や、我が国港湾関連技術の国際スタンダード化の推進に努める。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	384	平成23年度	349	平成24年度	360	平成25年度	470
平成26年度	450	平成27年度	463	平成28年度	475	平成29年度	464
平成30年度	国土交通省 (0465)						

